平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月7日

上場会社名　株式会社 タツミ　　上場取引所　大
コード番号　7268　URL　http://www.tatsumi-ta.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）山本　千秋
問合せ先責任者（役職名）経理部長　（氏名）木村　英典　TEL 0284-71-3131
四半期報告書提出予定日　平成23年2月10日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第3四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	4,338	25.0	185	640.0	172	405.9	157	946.7
22年3月期第3四半期	3,471	△29.5	25	—	34	—	15	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	26.22	—
22年3月期第3四半期	2.63	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	5,494	2,556	46.5	426.23
22年3月期	5,210	2,392	45.9	398.91

（参考）自己資本　23年3月期第3四半期　2,556百万円　22年3月期　2,392百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期	—	—	—		
23年3月期（予想）				3.00	3.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	19.5	210	162.5	190	106.5	165	26.9	27.51

（注）当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	6,000,000株	22年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	1,787株	22年3月期	1,787株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	5,998,213株	22年3月期3Q	5,998,213株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。
この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報」の「（3）業績予想に関する定性的情報」（3ページ）をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 3
（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
［四半期製造原価明細書］ …… 7
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
４．その他投資者が四半期決算情報を適切に理解・判断するために有用な事項 …… 9
受注及び販売の状況 …… 9

１．当四半期の業績等に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間における我が国の経済は、景気回復の兆しはみられたものの、資源の高騰及び円高の継続等により予断を許さない状況であり、厳しい雇用情勢も改善されず、景気の回復は力強さを欠いたまま推移しました。

自動車業界におきましては、エコカー補助金終了の影響はあるものの、新興国向けを中心とした輸出の好調とエコカー減税の継続もあり、堅調に推移いたしました。

この様な状況のなかで、当社は、来年度からスタートする新中期経営計画を踏まえ、緊急事態対応で身につけたコスト意識を更に醸成し、下記のような切り口で革新的原価低減を継続して進めております。

・売上げに見合った筋肉質な身体作り（固定費）
・痛んだ財務の復活（利益剰余金）
・生産の仕組の進化による革命的在庫削減（キャッシュ）
・技術、物造りの発信基地としての基盤整備（人造り）

この結果、当社の売上高は、前年同期比866百万円増収の4,338百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

一方、利益面におきましては、増収効果により営業利益は、前年同期比160百万円増益の185百万円（前年同期比640.0%増）、経常利益は、前年同期比137百万円増益の172百万円（前年同期比405.9%増）、当四半期純利益は前年同期比141百万円増益の157百万円（前年同期比946.7%増）となりました。

部門別の売上高状況は、次のとおりであります。

電装品用部品が前年同期比381百万円増収（21.2%増）の2,182百万円、ブレーキ用部品が前年同期比381百万円増収（24.0%増）の1,971百万円、応用その他の部品が前年同期比103百万円増収（129.1%増）の184百万円となっております。

（２）財政状態に関する定性的情報

（財政状態の変動状況）

当第３四半期会計期間末における総資産は、現金及び預金等の増加により前事業年度末に比べ284百万円増加の5,494百万円となりました。

有利子負債は、借入金の返済により前事業年度末に比べ277百万円減少の1,094百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により前事業年度末に比べ163百万円増加の2,556百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前事業年度末に比べ0.6%増加の46.5%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第３四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度末に比べ214百万円増加（58.8%増）の579百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、前年同期比353百万円増加(165.4%増)の567百万円となりました。

これは主に、税引前四半期純利益及び未払金の増減額の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期累計期間において、投資活動の結果支出した資金は、前年同期比84百万円減少(52.9%減)の75百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得抑制によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期累計期間において、財務活動の結果支出した資金は、前年同期比85百万円増加(44.3%増)の277百万円となりました。

これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

（３）業績予想に関する定性的情報

当社を取り巻く事業環境は、予断を許さない状況ではありますが、当面は自動車業界における輸出の好調が続くことが予測されます。

このような状況のなかで、当社は、更なる業績の向上と新規品の受注獲得のため、全社一丸となってコスト競争力強化に傾注してまいります。

通期の業績予想内容につきましては、平成23年1月25日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．その他の情報

（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

１．たな卸資産の評価方法

第３四半期会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第２四半期会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却額を見積り、簿価切下 げを行う方法によっております。

２．固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

３．税金費用の計算

税金費用に関しては、当第３四半期累計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（注）税金費用については、四半期特有の会計処理を適用していますが、繰越欠損金があるため、均等割額のみを計上しております。

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当第１四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用）

当第１四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年３月21日）を適用しております。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期会計期間末 （平成22年12月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	579,318	364,768
受取手形及び売掛金	1,304,452	1,258,301
商品及び製品	92,151	121,613
仕掛品	224,220	207,573
原材料及び貯蔵品	195,440	153,490
前払費用	4,696	4,832
繰延税金資産	87,651	87,651
未収入金	488,922	375,808
その他	10,242	2,260
貸倒引当金	△1,500	△1,400
流動資産合計	2,985,596	2,574,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,071,803	2,072,880
減価償却累計額	△1,475,844	△1,432,597
建物（純額）	595,959	640,282
構築物	153,176	153,176
減価償却累計額	△112,924	△108,991
構築物（純額）	40,252	44,184
機械及び装置	3,566,997	3,527,056
減価償却累計額	△2,926,203	△2,845,887
機械及び装置（純額）	640,794	681,168
車両運搬具	15,649	17,309
減価償却累計額	△14,922	△16,100
車両運搬具（純額）	727	1,208
工具、器具及び備品	436,921	435,206
減価償却累計額	△382,751	△357,131
工具、器具及び備品（純額）	54,170	78,074
土地	40,361	40,361
建設仮勘定	33,380	4,558
有形固定資産合計	1,405,645	1,489,838
無形固定資産		
借地権	4,892	4,892
ソフトウエア	198	556
その他	847	847
無形固定資産合計	5,938	6,296

（単位：千円）

	当第３四半期会計期間末 （平成22年12月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	122,090	110,827
関係会社株式	653,063	653,063
前払年金資産	280,772	321,486
出資金	303	303
長期前払費用	1,223	2,140
その他	39,969	51,480
投資その他の資産合計	1,097,421	1,139,301
固定資産合計	2,509,005	2,635,436
資産合計	5,494,602	5,210,336
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	254,499	204,248
短期借入金	651,401	825,244
未払金及び未払費用	1,315,593	971,610
未払法人税等	4,761	8,361
賞与引当金	132,771	110,259
資産除去債務	153	－
その他	16,411	5,630
流動負債合計	2,375,592	2,125,354
固定負債		
長期借入金	443,029	546,922
繰延税金負債	119,387	114,901
役員退職慰労引当金	－	30,426
固定負債合計	562,416	692,250
負債合計	2,938,009	2,817,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	715,000	715,000
資本剰余金	677,955	677,955
利益剰余金	1,145,509	988,256
自己株式	△567	△567
株主資本合計	2,537,896	2,380,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,696	12,088
評価・換算差額等合計	18,696	12,088
純資産合計	2,556,593	2,392,732
負債純資産合計	5,494,602	5,210,336

（２）四半期損益計算書
（第３四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	3,471,669	4,338,240
売上原価	3,175,259	3,851,791
売上総利益	296,409	486,448
販売費及び一般管理費	271,192	301,049
営業利益	25,216	185,399
営業外収益		
受取利息	107	99
受取配当金	564	1,590
受取イニシャルフィ	6,000	1,000
製造提携先機械等売却益	2,625	7,052
助成金収入	16,498	3,942
その他	8,825	12,337
営業外収益合計	34,621	26,022
営業外費用		
支払利息	19,963	13,236
為替差損	4,630	23,715
雑損失	256	1,819
営業外費用合計	24,851	38,771
経常利益	34,986	172,650
特別利益		
固定資産売却益	17	305
特別利益合計	17	305
特別損失		
固定資産売却損	－	262
固定資産除却損	2,101	3,697
減損損失	263	1,199
特別退職金	－	6,684
その他	755	1,077
特別損失合計	3,119	12,920
税引前四半期純利益	31,885	160,035
法人税等	16,095	2,782
四半期純利益	15,789	157,253

［四半期製造原価明細書］

（第３四半期累計期間）

	当第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）		
区分	金額（千円）		構成比 （%）
Ⅰ　材料費		1,442,856	37.3
Ⅱ　労務費		1,112,133	28.7
Ⅲ　経費			
外注加工費	632,189		
減価償却費	232,906		
その他	448,380	1,313,477	34.0
当期総製造費用		3,868,466	100.0
期首仕掛品たな卸高		207,573	
合計		4,076,040	
他勘定へ振替高		27,818	
期末仕掛品たな卸高		224,220	
当期製品製造原価		3,824,001	

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	31,885	160,035
減価償却費	292,605	239,032
有形固定資産除却損	2,101	3,697
減損損失	263	1,199
貸倒引当金の増減額（△は減少）	400	100
賞与引当金の増減額（△は減少）	△24,482	22,511
前払年金資産の増減額（△は増加）	42,216	40,713
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△3,933	△30,426
受取利息及び受取配当金	△672	△1,690
支払利息	19,963	13,236
有形固定資産売却損益（△は益）	△17	△43
売上債権の増減額（△は増加）	△316,359	△46,150
たな卸資産の増減額（△は増加）	61,996	△29,136
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△63,016	△121,549
仕入債務の増減額（△は減少）	87,481	50,251
未払金の増減額（△は減少）	80,197	293,846
その他の流動負債の増減額（△は減少）	25,119	△10,475
小計	235,748	585,153
利息及び配当金の受取額	650	1,624
利息の支払額	△19,197	△12,581
法人税等の支払額	△3,252	△6,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,949	567,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△164,378	△87,460
有形固定資産の売却による収入	6,573	490
投資有価証券の取得による支出	△90	△168
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△2,050	11,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,945	△75,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△60,900	△150,000
長期借入金の返済による支出	△131,476	△127,736
配当金の支払額	△273	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,649	△277,926
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△138,645	214,549
現金及び現金同等物の期首残高	649,131	364,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	510,486	579,318

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

４．その他投資者が四半期決算情報を適切に理解・判断するために有用な事項

［生産、受注及び販売の状況］

当社は、自動車用部品事業の単一のセグメントであるため、［生産、受注及び販売の状況］については、事業部門別に記載しております。

(1) 生産実績

事業部門	品目		当第３半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	前年同期比（%）
輸送用機器関連事業	自動車用部品	視界確保(千円)	331,760	107.6
		利便快適(千円)	926,228	127.0
		コミュニケーション(千円)	91,150	102.1
		エンジン補機(千円)	283,919	126.7
		４輪ブレーキ(千円)	1,702,847	126.5
		２輪ブレーキ(千円)	252,833	104.4
		２輪汎用(千円)	538,718	119.3
		小計(千円)	4,127,458	121.7
	応用機器(千円)		181,320	224.0
合計(千円)			4,308,778	124.1

(注)金額は、販売価格に換算して表示しており、消費税等を含んでおりません。

(2)受注状況

事業部門	品目		受注高	前年同期比（%）	受注残高	前年同期比（%）
輸送用機器関連事業	自動車用部品	視界確保(千円)	327,782	101.7	31,847	87.1
		利便快適(千円)	924,467	120.8	99,603	111.9
		コミュニケーション(千円)	92,189	99.5	7,163	60.5
		エンジン補機(千円)	291,355	125.3	33,461	143.8
		４輪ブレーキ(千円)	1,724,484	123.9	188,512	125.8
		２輪ブレーキ(千円)	240,685	93.9	18,468	68.4
		２輪汎用(千円)	551,708	118.3	57,742	116.8
		小計(千円)	4,152,673	117.8	436,799	112.9
	応用機器(千円)		190,150	241.9	20,442	225.0
合計(千円)			4,342,823	120.5	457,242	115.4

(注)1.受注残高は、翌月(1か月)分の確定金額であります。
2.金額は、販売価格に換算して表示しており、消費税等を含んでおりません。

(3)販売実績

事業部門	品目		当第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	前年同期比（%）
輸送用機器関連事業	自動車用部品	視界確保(千円)	333,332	107.8
		利便快適(千円)	926,512	126.8
		コミュニケーション(千円)	94,346	108.0
		エンジン補機(千円)	283,871	127.0
		４輪ブレーキ(千円)	1,715,607	127.7
		２輪ブレーキ(千円)	255,482	103.8
		２輪汎用(千円)	544,698	120.9
		小計(千円)	4,153,851	122.5
	応用機器(千円)		184,388	229.1
合計(千円)			4,338,240	125.0

(注)1.主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第３四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	割合 （%）	当第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	割合 （%）
㈱ミツバ（千円）	1,550,184	44.7	1,886,880	43.5
曙ブレーキ工業㈱（千円）	628,556	18.1	946,506	21.8
日信工業㈱（千円）	747,195	21.5	847,320	19.5

2.上記の金額には、消費税等を含んでおりません。